

令和5年度地方創生交付金事業の検証について

交付対象事業名		事業内容	総合戦略項目	実施期間	事業費(円)	交付金額(円)	KPI・実績(北九州都市圏全体)	事業分析
1	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進事業	北九州市が採用した戦略的広報を担当する民間のクリエイティブディレクターを活用し、圏域のリブランディングを図り、戦略的な情報発信を行う。また、農水産物・特産品や産業遺産などのブラッシュアップを行い、ホームページの充実化を図る。	②－3 ④－7	R3.4 ～R8.3	200,000	100,000	下記のとおり	福岡都市圏等でのPRイベント1件で特産品を出品したほか、北九州都市圏のホームページにて、PRを図ることができた。

●KPI及び実績

KPI	事業開始前(現時点)	2021年度増加分1年目	2022年度増加分2年目	2023年度増加分3年目	2024年度増加分4年目	2025年度増加分5年目	KPI増加分の累計
小倉都心地区の歩行者通行量(人)	134,060	13,440	14,800	23,000	193,500	211,400	456,140
▲実績(下線は見込み)		15,289	-12,582	2,050	—	—	4,757
商業地区の空室率(%)	12.8	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	2.50
▲実績(下線は見込み)		-0.17	-0.15	0.48	—	—	0.16
北九州市の魅力度ランキング(位)	155.0	9.0	9.0	11.0	10.0	11.0	50
▲実績(下線は見込み)		47.0	2.0	2.0	—	—	51
関門エリア(下関市・北九州市)の観光客・宿泊客による観光消費額(千円)	66,170,000	5,950,000	5,955,000	7,734,000	6,793,000	6,793,000	33,225,000
▲実績(下線は見込み)		-1,520,000	48,010	—	—	—	—

令和5年度地方創生交付金事業の検証について

交付対象事業名		事業内容	総合戦略項目	実施期間	事業費(円)	交付金額(円)	KPI・実績(県全体)	事業分析
1	北九州空港利用促進による地域活性化	北九州空港利用促進による地域活性化のために下記の事業を行う。 ○効果的なインバウンド・アウトバウンド集客プロモーションによる利用者増加のための事業。 ○輸出入通関体制構築事業 ○貨物集積促進事業 ○集貨促進PR及び貨物流動調査 など	①-1 ①-5 ②-3	H31.4 ～R6.3 (※本町はR4年度から参加)	3,628,249	1,814,124	下記のとおり	R5年度は、「国際線の既存路線に係る路線PR事業」、「認知度向上事業」、「旅行会社による商品造成への助成を通じた北九州空港の露出強化事業」、「貨物集積促進事業」、「集貨促進PR及び貨物流動調査等」を実施。

●KPI及び実績

K P I	事業開始前 (現時点)	2019年度 増加分 1年目	2020年度 増加分 2年目	2021年度 増加分 3年目	2022年度 増加分 4年目	2023年度 増加分 5年目	KPI増加分 の累計
国際線利用者数 (万人)	34	12	6	4	2	4	28
▲実績 (下線は見込み)		0	0	0	0.2	11	11.2
北九州空港における 貨物取扱量 (千トン)	9	8	13	2	9	13	45
▲実績 (下線は見込み)		0.3	6.1	6.6	0	0	13
輸出入通関体制構築 進出企業数 (社)	0	1	1	1	1	1	5
▲実績 (下線は見込み)		1	1	1	0	0	3
テクニカルランディ ング便数 (便)	0	1	2	2	2	2	9
▲実績 (下線は見込み)		0	0	1	0	0	1

令和5年度地方創生交付金事業の検証について

交付対象事業名		事業内容	総合戦略項目	実施期間	事業費(円)	交付金額(円)	KPI・実績(県全体)	事業分析
1	福岡県移住・就業マッチング・起業支援事業	人口減少対策のため、生産性の高い産業や地域に根ざした産業の振興による雇用の創出や学びの場の充実等により若年人口の減少対策に取り組んでいるところであるが、それらに加えて、中小企業にとっての即戦力となる世帯主年齢層の移住・UIJターンを促進することにより、一層の人口減抑制や地場企業の活性化を図るため、東京圏からの移住者のうち要件を満たす者に対して移住支援金を支給するもの (※県では、移住支援金に加えて、マッチング支援、起業支援を実施している)	②-1	R5.4～R10.3 ※本町は前計画期間である、R2年度から参加	0	0	下記のとおり	R5年度中に数件の相談があったが、要件を満たさず、実績なし。 現在、東京圏からの移住者のみを対象としているが、今後移住対範囲を大阪圏、名古屋圏などにも広げるか検討。

●KPI及び実績

KPI	事業開始前 (現時点)	2023年度 増加分 1年目	2024年度 増加分 2年目	2025年度 増加分 3年目	2026年度 増加分 4年目	2027年度 増加分 5年目	KPI増加分 の累計
本移住支援事業に基づく移住就業者数(人)	73	250	250	250	250	250	1,250
▲実績		92	—	—	—	—	92
本移住支援事業に基づく移住起業家数(人)	2	4	4	4	4	4	20
▲実績		1	—	—	—	—	1
【参考：県事業】 マッチングサイトに新たに掲載された求人(件)	866	320	320	320	320	320	1,600
▲実績		348	—	—	—	—	348
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	4	18	18	18	18	18	90
▲実績		18	—	—	—	—	18